

# 行政事業レビューについて

平成29年3月16日

内閣官房行政改革推進本部事務局

# 行政事業レビューとは

## 行政事業レビューとは

### 【自律性】

霞が関の各府省自らが、  
全ての事業を対象に

無駄の撲滅には、まず各府省が自ら主体的に取り組むことが不可欠  
毎年、国の全ての事業(約5,000事業)を網羅的に点検し、徹底的、継続的に無駄や改善すべき点がないかチェック

### 【透明性】

執行実態を明らかにした上で、点検の過程を「見える化」し、

全ての事業について、統一した様式の「レビューシート」を作成  
事業の執行状況や成果、資金の流れ、自己点検の内容を全面公開  
点検の内容、点検を踏まえた対応を「レビューシート」上に公開 過程を透明化し、緊張感のあるチェックを実施

### 【外部性、公開性】

外部の視点を活用しながら点検を行い、

前年度に新規に開始した事業や事業の終了年度等に当たり継続の是非を判断する必要がある事業を中心に、外部有識者による事業の点検を実施(約1,000事業)  
そのうち一部の事業について、公開の場で事業の点検を実施  
(公開プロセス)  
各府省によるレビュー終了後、行政改革推進会議が、各府省の自己点検が十分かどうかについて、公開の場で検証(秋のレビュー)

結果を予算や執行等に反映させる、

取組です。

「点検のための点検」ではなく、点検結果を翌年度予算の要求や事業の執行に反映

秋のレビューの結果は予算編成過程で活用



# 参 考

# 行政事業レビューシート(抜粋)

前年度執行実績に基づいて、点検作業を行います(平成28年に実施するレビューは、平成27年度実績がベース)。

事業番号

## 平成28年度行政事業レビューシート(

事業名						担当部局庁		作成責任者
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室				
会計区分								
根拠法令				関係する計画、 通知等				
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的								
事業概要								
実施方法								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計	0	0	0	0	0		
	執行額							
	執行率(%)		-	-				

何十年も前に開始された事業の場合、時代に即した事業内容になっているか？  
時代の変化や環境の変化を見据えて、事業の終期設定を行い、事業計画等の見直しを行うべきではないか？

担当部局名・担当者名を明記することで、事業に対する説明責任を明確にします。

政府が進めるどのような政策・施策に該当するのか(例:地方創生、観光立国、ODAなど)？

目的に即した事業内容・手段になっているか？

目的は妥当か？  
そもそも税金(借金)を投入して実施する意義のある事業か？

他の類似の助成制度と補助率や支援対象などの面でバランスをとる必要があるのではないかと？

執行率が低い場合、その理由をきちんと把握しているか？

前年度の執行実績に基づいた予算額になっているか？

シートの最終公表時には、次年度予算要求額が記載されず。点検内容が予算要求にどのように反映されたかが分かります。

この事業を実施することでどのような定量的な成果が生み出され、どのように国民の利益となるかが分かります。

記載された成果指標は真に国民の利益となるものか？

目標値に対する各年度の達成度は十分か？ 不十分な場合、点検結果において、その理由などの問題把握をしているか？

同一の横断的指標が設定されている事業間における定量的成果の比較が可能となります。

事業の目標最終年度が10年以上先である事業について、事業成果を図る目印として国民にわかりやすい、実現可能な目標が設定されているか？

定量的な成果目標を示すことができない場合に限って記載する。事業の成果を数値で表せずとも、国民の十分な理解を得られるものとなっているか？

活動実績の見込みは適切か？ 見込みに対して活動実績が達成されているか？ 達成されていない場合、点検結果において、その理由などの問題把握をしているか？

事業効果に対してコストが過大となっていないか。

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
●● 関係	算出方法									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		

受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべきではないか？

事業を直接実施している担当部局による点検項目。各担当者が、事業の点検を行うべく、これらの項目についてどのような評価をしているかが分かります。

担当部局の自己評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選びます。

- ：十分できている
- △：一部できている
- ×：できていない
- ：該当しない

事業目的に即した成果目標の達成に向け、事業が適切な手段で実施され、見込みに見合った実績が出ているか。また、その実績は有効に活用されているか。

この2つの項目については、該当するものがあれば「有」、なければ「無」を記載します。

類似事業や共管事業を所管する部局・府省において、当該部局間・府省間の役割分担が適切になされ、類似事業等の重複排除が徹底されるよう、連絡調整の場を設け、司令塔を明確にした上で、十分な調整が行われているか？

他府省のレビューシートを見れば、本当に類似の事業がないかどうかは明らかとなります。

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
必要投入の		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

行政事業レビュー推進チームの最終的な評価にあたっては、以下の5つの選択肢から、1つを選びます：

- ・ **廃止**：「事業目的に重大な問題がある」、「地方自治体や民間等に委ねるべき」、「効果が見込めない事業内容や実施方法となっている」などの状況にあり、事業の存続自体に問題があると考えられる場合 等
- ・ **事業全体の抜本的な改善**：事業の存続自体を問題とするまでに至らないが、事業全体として「資金が効率的に使われていない」、「効果が薄い」など、十分に効果的・効率的な事業となっておらず、事業内容を大幅に抜本的に見直すべきと考えられる場合 等
- ・ **事業内容の一部改善**：「資金が効率的に使われていない部分がある」、「効果の薄いメニューが含まれている」など、より効果的・効率的な事業とするため、事業内容の一部を見直すべきと考えられる場合 等
- ・ **終了予定**：平成27年度終了事業や平成28年度終了予定事業等、レビューを実施する前に平成29年度予算概算要求を行わないことが決まっていた事業であって、点検の結果、予定通りに終了すべきと判断した場合 等
- ・ **現状通り**：特段見直す点が認められない場合 等

外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、各府省がその事業をどうするか最終判断をします。判断に当たっては、以下の5つの選択肢から1つを選びます：

- ・ **廃止**：平成29年度予算概算要求において要求しないもの（前年度終了事業等は含まない）
- ・ **縮減**：何らかの見直しが行われ、平成29年度予算概算要求の金額に反映するもの
- ・ **執行等改善**：平成29年度予算概算要求の金額には反映しないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善をするもの
- ・ **予定通り終了**：平成27年度終了事業等で、予定通り事業を終了し、平成29年度予算概算要求において要求しないもの
- ・ **現状通り**：平成29年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの

- 外部有識者の点検対象事業については、外部有識者による事業の改善すべき点の指摘や、検討すべき課題に係る提案等が記載されます。
- 公開プロセス対象事業については、評価結果や外部有識者のコメントなどが記載されます。
- 外部有識者のコメントが事業の問題点を含まない場合、点検を行った外部有識者の氏名が明記されます。

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	

所管部局による点検や外部有識者の所見を踏まえ、行政事業レビュー推進チームが、事業の執行において見直すべき点や概算要求に反映すべき内容などの指摘を記載します。

# 行政事業レビューにおける外部有識者点検

## 歳出改革WGメンバーリスト

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
有川 博	日本大学総合科学研究所教授
石井 雅也	公認会計士（太陽有限責任監査法人 パートナー）
石田 恵美	弁護士・公認会計士（日比谷見附法律事務所）
石田 晴美	文教大学経営学部准教授・公認会計士
石堂 正信	公益財団法人交通協力会常務理事
伊藤 伸	構想日本総括ディレクター
上村 敏之	関西学院大学経済学部教授
上山 直樹	弁護士（ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業）
太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
金子 良太	國學院大学経済学部教授
亀井 善太郎	公益財団法人東京財団研究員・政策プロデューサー
川澤 良子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社副主任研究員
河村 小百合	(株)日本総合研究所調査部上席主任研究員
佐藤 主光	一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
茶野 順子	公益財団法人笹川平和財団常務理事
デービット・アトキンソン	(株)小西美術工藝社代表取締役社長
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
永久 寿夫	株式会社P H P 研究所専務取締役 政策シンクタンクP H P 総研代表
中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部准教授
野本 満雄	(有)野本経営研究所代表取締役
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
松本 悟	法政大学国際文化学部教授
水戸 重之	弁護士（T M I 総合法律事務所 パートナー）
山崎 愛子	公認会計士（山崎公認会計士事務所）
山田 真哉	一般財団法人芸能文化会計財団理事長
山田 肇	東洋大学経済学部教授
横田 響子	株式会社コラボラボ代表取締役
吉田 誠	三菱商事株式会社農産油脂部シニアアドバイザー
ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社 チーフエコノミスト マネージング・ディレクター
渡辺 龍也	東京経済大学現代法学部教授
は座長	

**公開プロセス(6月)**では、各府省自らが、各府省選定の外部有識者及び行政改革推進会議の歳出改革WGメンバーによる公開点検を実施。

**「秋のレビュー」(11月)**では、行政改革推進会議の歳出改革WGメンバーによる公開検証を実施。

このほかにも、7月から8月末にかけて、各府省選定の外部有識者が書面等による点検を実施(総点検数年間1,000事業程度)。

## 平成28年度「秋のレビュー」の様子



注) 肩書きは平成28年3月29日時点